

ふるさと Vitalization

バイタリゼーション

活力と魅力あふれる地域づくりのために

160
2025
February

写真：長崎ランタンフェスティバル



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



長崎新地中華街の人たちが、街の振興のために、中国の旧正月(春節)を祝う行事として親しまれていた「春節祭」を、平成6年から「長崎ランタンフェスティバル」として規模を拡大したところ、長崎の冬を彩る一大風物詩となりました。期間中は、中国の「元宵節」のランタン(中国提灯)を飾る風習に習い、長崎新地中華街はもとより、浜町・観光通りアーケードなど市内中心部は、極彩色のランタンなどで彩られます。長崎市には、大黒土地株式会社によるビジネスホテル建設事業に際して、令和2年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

CONTENTS

- 3 随感随筆
縮小にむけての投資
東京都立大学大学院 都市環境科学研究科 教授 小泉 雅生 氏
- 4 寄稿 ふるさとクローズアップ
定住者の増加を推進!綾部市が取り組む「移住立国プロジェクト」
京都府綾部市定住交流部 定住・地域政策課 課長補佐 川島 稔久 氏
「世界一チャレンジしやすいまち」で地域商社を設立。持続可能な地域経済の確立に挑む
宮崎県新富町総務課 秘書広報室 室長 岡本 啓二 氏
- 8 地域再生フォーラム
地方創生から10年、今、関係人口、移住を問い直す
基調講演 私たちはローカルで幸せを見つける～関係人口の創出と移住の促進について～
株式会社ソトコト・ネットワーク執行役員『ソトコト』編集長 指出 一正 氏
事例発表 菅野 大志 氏/多田 朋孔 氏/田中 輝美 氏
パネルディスカッション 指出 一正 氏/菅野 大志 氏/多田 朋孔 氏/田中 輝美 氏
- 14 特集 令和6年度 ふるさと企業大賞(総務大臣賞)受賞者が決定
- 18 地域再生マネージャー事業(外部専門家短期派遣事業)
「未来を切り拓く挑戦集落」の取り組み
宮崎県 木城町 中之又地域
- 20 地域再生マネージャー事業(まちなか再生事業)
市民が主体的に楽しめるまちなかへ
茨城県 常総市
- 23 地域産業交流セミナー
- 24 ふるさと融資事例の紹介
事業者・株式会社まいづる百貨店
- 26 ふるさとものづくり支援事業
道の駅が商品開発&自社製造地元産のトマトや枝豆をアピール
株式会社あがの 道の駅 あがの 駅長 坂井 文氏
- 30 職員レポート
地域の熱意を感じて
共創振興部 公民連携課 調査役 大谷 悠人

読者アンケート

みなさまの感想を
お聞かせください!



感想をお寄せいただいた方の中から

抽選で10名様に

QUOカード3,000円分

をプレゼント!

※イメージ

3/31 回答は
までに
お願いします

こちらから
アクセス!



随感随筆

東京都立大学大学院
都市環境科学研究科
こいずみ まさお
教授 小泉 雅生 氏



縮小にむけての投資

しばらく前に、高度経済成長期に開発された郊外の大規模ニュータウンの報告書を見たことがあります。都市計画、建築、社会学、経済など各分野の専門家が参画し、あるべき街の姿を探るべく広範な議論を行っていたことに驚かされました。それだけの専門家が関わりつつもたかだか数十年で多くの問題が浮かび上がってきたのは残念ではありますが、関係者が高揚して議論をしていたさまは強く記憶に残りました。

翻って、今、日本の社会では人口が減少しはじめ、縮退のフェイズを迎えています。このような状況下でのまちづくりはどうあるべきでしょうか。ふるさと財団のまちなか再生アドバイザー会議委員を務めるなかで自治体の方々と意見交換をすると、皆さん様に、厳しい財政状況の下、ハードへの投資を手控え、PPPを掲げて民間からの提案を募る、といった状況に置かれているようです。高度経済成長期の拡大基調のまちづくりは税収に結びつきますが、縮小基調ではそうはいきません。投資対効果という観点からは、新たな出費に二の足を踏むというのわかります。かつてのように多くの専門家に声をかけ、広範に議論を行うことも難しいでしょう。でも民間こそ収益が上がらないところには関心を示さないのが実状です。後ろ向きになりがちな縮小フェイズのまちづくりの原動力をどうやって確保すればいいのでしょうか。

最近では当事者たる住民のエネルギーに期待するべく、住民参加のワークショップを行ったり、社会実験を通じてニーズや動向を確認したりといった工夫が模索されています。基本的にその主旨には賛同するのですが、一方で様々な社会実験やイベントに積極的に取り組んできた住民からは、ポストイット疲れ、イベント疲れとでもいうような声が聞こえてきます。まちを盛り上げようと一生懸命に取り組んできたけれども、まちの姿が一向に変わっていかないことをフラストレーションに感じているのでしょう。

ハードに過大な投資をするいわゆる「箱物行政」は避けるべきとしても、住民の活動の成果が何らかの形で翻訳、可視化されることも大切なのではないかと思います。簡易な構築物であっても構いませんし、既存の建物をリノベーションすることでもいいでしょう。適切なタイミングで適切な内容のハード整備が行われ、活動の成果が視覚化されることで、住民の意識が高められ、持続的な活動へとつながっていくのではないのでしょうか。

そのためには、収益が上がらない分野だからこそ公金を投入する、という発想の転換が必要だと思います。現在の財政状況は厳しいとしても、今後更に体力がなくなれば、有効な外科手術もできなくなり、対症療法しかとれなくなってしまいます。今のうちに戦略的な「縮小にむけての投資」を考えておくべきではないかと感じています。



京都府
あやべ
綾部市

人口: 30,111人
面積: 347.10km²

定住者の増加を推進！ 綾部市が取り組む 「移住立国プロジェクト」



綾部市定住交流部 定住・地域政策課 かわしま としひさ
課長補佐 **川島 稔久**

1 ワンストップ窓口で定住をサポート

綾部市は、京都府の中央北寄りに位置する田園都市であり、美しい自然環境や豊かな里山・田園と農村の暮らし、平和と歴史・文化に彩られた市街地、ものづくりを中心とする多様な産業が集積しています。そして、京阪神地域と日本海地域をつなぐ交通の要衝地であることなど、地方小都市ながらさまざまな機能や特性がバランスよく備わっています。

本市が昭和25年に市政施行して以来、人口は減少の一途をたどり、当初54,055人であった人口は令和5年度末には31,246人まで減少しています。

この状況を打開するため、平成20年度に「定住サポート総合窓口」を開設し、移住者獲得のためのワンストップ窓口サービスを開始しました。平成23年度に策定された第5次綾部市総合計画において、定住促進を最重要施策として位置づけ、交流・定住・地域振興を担当する部署が設置されました。



あやべ定住サポート窓口相談風景

また、平成26年度には市民・事業者・行政の役割分担を明確化し、機運醸成を目的とする「綾部市住みたくなるまち定住促進条例」(理念条例)を制定。平成31年度には「移住立国プロジェクト」として市内外へ移住・定住に関する情報発信を行い、綾部市全体で移住定住への協力体制の強化を図ることとなりました。その中で、本市への移住者を中心としたボランティア団体「こらへんのことつたえ隊」の提案によりホームページ「移住立国あやべ」を立ち上げ、移住を考える方に必要な地域の情報や先輩移住者の声を届ける仕組みを構築しています。

これらの取組により、本市への移住者は平成20年度～令

和5年度までの間に386世帯887名の方に移住いただいております。

定住サポート総合窓口による定住実績

平成20年度	16世帯49人	平成28年度	24世帯66人
平成21年度	15世帯33人	平成29年度	30世帯79人
平成22年度	17世帯35人	平成30年度	13世帯29人
平成23年度	30世帯66人	令和元年度	20世帯39人
平成24年度	20世帯47人	令和2年度	31世帯74人
平成25年度	19世帯42人	令和3年度	38世帯78人
平成26年度	19世帯52人	令和4年度	39世帯71人
平成27年度	19世帯45人	令和5年度	36世帯82人

令和5年度末 合計386世帯 887人

2 入居時のあいさつ回りにも職員が同行

情報発信では、ホームページ「移住立国あやべ」を運営し、移住希望者向けの情報提供を行っております。このほか、令和6年度からはSNS (Facebook、Instagram) に



移住立国あやべHP

広告の配信を開始し、ホームページへの誘導を行っています。また、空き家バンクへの登録を促進するため、地元の新聞(あやべ市民新聞)に記事の掲載をし、広く呼びかけています。

空き家バンク制度では、市内に所在する空き家を所有者の希望により登録し、物件をホームページ(「移住立国あやべ」)に掲載して、移住を希望する方に情報提供をしています。この制度を利用して移住される方には、地域コミュニティを維持、活性化する目的で自治会への加入を条件としています。このため、契約前に地元自治会から地域の話しをお聞きいただく機会を設けております。

加えて、入居される際の近隣へのあいさつ回りに市の職員が同行し、地域とのつながりをサポートしています。

物件の取引については、市内の宅地建物取引事業者と連携して事業を行い、売主、買主とも安心して取引いただけるよう仲介していただいています。

このほか、本市へ移住を希望される方が、定住先を探す拠点として、本市での生活を体験していただくための定住支援住宅(お試し住宅)を整備しています。

この事業は、空き家を所有者から10年間を期限として、綾部市が無償で借り受けて、リフォームを行い1世帯あたり3年間を上限に賃貸する取組です。

平成23年度から市街地を除く農村部に10棟整備(綾部市には12地区の自治会連合会区域があり、市街地の2地区を除く、農村部の10地区に1棟ずつ整備)し、これまでに24世帯の方に利用いただき、19世帯の方が本市への移住をしていただいています。

現在(令和6年度)は2棟を運営しており、今後も計画的に整備を行う中で多くの方に移住定住を考えていただく拠点としていただければと思います。

移住者の声



いしざき ようこ
石崎 葉子さん(写真右)

以前住んでいた場所
東京都大田区(神奈川県出身)
現在の住所
志賀郷地区
綾部市への定住
平成30年、綾部市志賀郷地区に移住
家族構成
夫婦・子1人

私が綾部市に移住したきっかけは、家族で訪れた綾部市志賀郷町での体験でした。東京でのマンション暮らしを楽しんでいた私たちですが、長期休みごとに西日本の田舎を旅行するのが恒例行事。息子の幼稚園卒園時に旅行で訪れた志賀郷で、梅林公園に梅を見に行ったり、農作業を手伝ったりと、穏やかで楽しい時間を体験し、心が動かされました。

東京への帰路、新幹線で夫が「志賀郷に住もうか」と言ったことをきっかけに、その後移住を決意。数ヶ月後、再び志賀郷を訪れ、地域の人々と交流しながら住まいを探しました。その際、まだ移住前に関わらず、地域の方が声をかけてくださり、地区の子ども会のBBQに急遽参加。子ども同士は打ち解けるのが早く、すっかり馴染んで楽しく遊んでいる息子の姿を見て、ここなら楽しく過ごせそうだなと確信しました。

最終的に、築100年以上の古民家を購入し、リノベーションを経て農家民宿「Seventh Home」を開業。家族での農作業を通じて、化学肥料を使わずに育てた野菜を提供

また、空き家所有者が相談できる空き家相談会や京都市内にサテライトオフィスを設置して移住に関する相談(予約制)や移住者向けセミナーを行っています。さらにUIJターンを呼び込むための「3040成人式^{*}」、将来進学等で綾部を離れてもふるさとを思い起こしてもらうことを目的とした「中学生みらい会議」などを行い、空き家の解消と移住・定住者の受け入れ、ふるさと回帰への機運の醸成を図っています。

3 空き家バンク登録を更に促進

本市への移住を希望されている方が約700名おられる中で、空き家バンクの登録物件は約80件にとどまっています。今後は空き家バンクへの登録を更に促進し、移住希望者に提供することで定住者を増やし、空き家の解消につなげていきたいと考えています。定住促進によって、地域が活性化し、本市全体の活性化につながるよう、さらなる情報発信によって「移住立国」としての本市の魅力を多くの人に伝えてまいります。

※3040成人式:様々な経験を積んだ30歳、40歳の節目にふるさとで同窓会を行い、あらためて絆を深めるイベント



野菜ソムリエの資格を持つ石崎さんが育てた野菜を味わうことができる



農家民宿「Seventh Home」

し、訪れるお客さんとの交流を楽しんでいます。移住してからは、地域の温かい人々や、自然に囲まれた生活の中で自分らしい生き方を追求しています。

現在は、定住希望者と地域を繋ぐボランティア組織である「こころへのことつたえ隊」のリーダーとしても活動をしています。綾部の12地区それぞれの紹介動画を制作し、私は志賀郷地区と物部地区を担当しました。

今後も、地域の魅力を伝え、移住者と地元をつなぐ活動を続けていきたいと思っています。

「移住立国あやべ」石崎さん掲載ページ
<https://ijurikkoku.com/voice/ishizakiyoko/>





宮崎県
しんとみちよう
新富町

人口:15,859人
面積:61.48km²

「世界一チャレンジしやすいまち」で地域商社を設立。持続可能な地域経済の確立に挑む



新富町総務課 秘書広報室 室長 岡本 啓二

1 新富町の概要

新富町は県都宮崎市及び西都市・高鍋町に隣接し、海・河・台地に囲まれた自然豊かな町です。1日の日照時間は長く、年間を通じて快晴日数も多く、良質な水も豊富にあります。

町の主要産業は農業で、農地面積は約2,210ヘクタールあり、水田と畑がほぼ半分ずつです。水田地帯では「コシヒカリ」を主体とした早期水稲と、ピーマン・胡瓜・トマト等の施設野菜やマンゴー・ライチなどの果樹、畑地帯では茶・甘藷等の栽培

の他、養鶏・肉用牛・酪農など畜産が盛んです。

しかしながら、宮崎県内では「通過する町」といわれ、特徴的な観光地などの資源に乏しく、全国的な少子高齢化による産業の衰退は本町も同様の課題でした。



新富町

2 まちおこしの起爆剤「こゆ財団」の立ち上げ

人口減少・若者の流出・財政難といった全国的な課題に直面している中、平成28年にまちおこし政策課に配属され、当時の町長から「役場だけではまちおこしに限界がある、町の起爆剤となり新富町と両輪で動ける法人団体を設立してほしい」と依頼があり、法人設立の企画を始めることになりました。立ち上げ時の企画に関しては、農畜産物のブランディング、空き家・空き店舗を活用した宿泊施設や店舗経営、移住促進、観光事業の促進など様々な事業を立案しましたが、

肝心の開業資金・運転資金の確保に頭を悩ませました。そこで当時年間寄付額が2000万程度だったふるさと納税に目を付け、ふるさと納税を伸ばし、そしてその資金を活用してまちづくり事業を実行するという仕組みを提案しました。

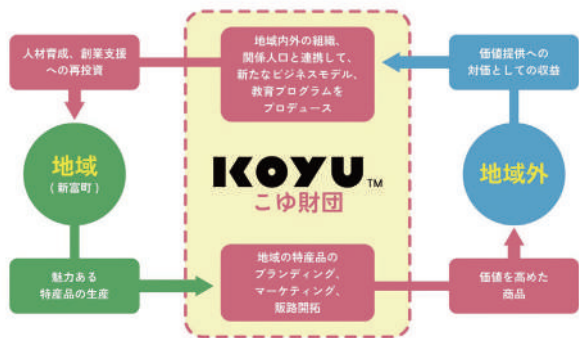
結果、初年度で4億円の寄付を集め、開業資金・運転資金とし、様々な事業を展開することが可能となり(一財)こゆ地域づくり推進機構(以下、こゆ財団という。)が平成29年度に誕生します。これは、役場ではなかなか難しいビジネスの仕組みを活用したまちづくりの形であり、ふるさと納税の資金を町に再投資する仕組みともいえます。

こうして誕生したこゆ財団ですが、まだまだプレイヤーに乏しく資金の確保も厳しいものでした。そこで、内部をふるさと納税グループと人材育成グループに分け事業を展開していきます。ふるさと納税グループは、広報や営業に加え、PB商品の開発を進め、農畜産物のブランディングや加工品の開発を展開。人材育成グループは、移住促進や地域おこし協力制度の活用によるプレイヤーの確保を重点的に行いました。その取り組みにより、こゆ財団には多くの町外の方が集まり、プレイヤーとして自ら活躍、自己成長や自己実現を促し、空き家・空き店舗の運営や加工品開発、移住促進、観光事業と当初の事業計画を推進できることとなりました。現在も色々な方が、こゆ財団と共に事業を展開しており、今もなお地域に活力を生み、生産活動の拡大により雇用を創出し、地域経済の成長を続けています。

こゆ財団事務所
開放的なオフィスで約20人の職員が働いている



稼いで町に再投資するこゆ財団式循環モデル



こゆ財団式循環モデル

町としてのバックアップ

前述のとおり平成29年度に誕生したこゆ財団は、新富町の100%出資団体で「まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき町とともに発展することを目指しています。新富町とのまちづくりの課題感は共有しており、新富町のバックアップは無くしてはならないものとなっています。こゆ財団はフットワーク軽く、外の企業やプレイヤーを新富町に呼び込み、企画を立案し、自らプレーします。その企画について新富町と壁打ちし、合意形成を図り、一緒に展開できる地元の人やフィールドを紹介してもらいます。町民への説明も新富町役場が行ってくれています。大きなハレーションや新富町をフィールドとした事業展開がスムーズにできるのも新

富町のバックアップがあつてこそです。また、制度の活用も忘れてはいけません。先に述べた地域おこし協力隊制度や活性化起業人制度など町が取り組める制度を活用し、こゆ財団が実際のプレイヤーとなり双方の連携により地域の活性化が実現していく。その両輪はどちらが欠けても実現しないものとなっています。

今後の目標

現在、こゆ財団を設立して7年が経過し、8年目に突入しています。その間に、AIの台頭やコロナウイルスの発生などにより、社会価値や生活様式の変化のスピードは速く大きいものとなっています。設立当初は、スモールスタートで、まずはやってみよう!という精神で何十本の事業を取り組んできて、取り組んだ量は相当なものになります。その中で、ライチのブランディングなどうまくいったものもありますが、その裏には数々の失敗した事業も多くあります。今後は、その経験値を生かし、変化のタイミングをしっかりと捉え、真に必要なソーシャルビジネス事業を国内有数の産業に伸ばしていくことが必要であると感じています。ふるさと納税制度が改正されても、新たな産業で雇用を守り新富町が今後も生き生きと展開していく地域にしたいです。

(一財)こゆ地域づくり推進機構(こゆ財団)担当者



ひだか ももこ
日高 桃子氏

役職 経営企画室広報PR ディレクター

プロフィール

宮崎県宮崎市出身。大学院農学研究科で植物遺伝育種学を研究。海外インターンで2年ハワイ州と台北市に渡航。商品開発・流通を学ぶ。海外経験で地元・宮崎の良さに気付く地方創生に興味をもつ。現在はこゆ財団の経営企画室広報のディレクターとして広報活動、新規事業の立ち上げや事業推進を担当。これまで、県内外における地方創生イベントの企画・運営を担当。財団主催の人材育成事業の統括責任者として事業の運営・企画も行っている。



新富ライチ

宮崎県新富町にある一般財団法人こゆ地域づくり推進機構(こゆ財団)は、平成29年に新富町役場の旧観光協会を法人化して設立されました。「世界一チャレンジしやすいまち」をビジョンに掲げ、多様な人材が集い、新たな挑戦を生み出す地域づくりを目指しています。わたしたちのミッションは「強い地域経済をつくる」こと。行政との連携を通じて人と事業を繋ぎ、新しい担い手を創出しています。特に「ふるさと納税受託運営事業」と「起業家育成」を柱とした事業を行い、人材育成に再投資する循環型モデルが評価を頂き、平成30年には国の地方創生優良事例に選出されました。

こゆ財団は地域と都市を結ぶ地域商社として、特産品の魅力発信や地域経済活性化にも取り組んでいます。新富町は広大な農地を活用し、野菜や果物、畜産品など豊かな特産品を生産していますが、農業従事者の高齢化や後継者不足といった課題を抱えています。これに対し、農家と協力して特産品の付

加価値を高める「稼ぐ農業」の研究と試行錯誤を行ってきました。国産ライチのブランド化では、糖度やサイズ規格を設け試行錯誤を重ね、1粒1000円の「新富ライチ」を誕生させました。

また、こゆ財団は人材育成事業の一貫として、地域おこし協力隊との連携を深めています。隊員の目標達成の為に、全国で活躍する講師と交流する場を設けたり、財団事業に参画してもらい地方創生の現場を体感してもらうなど、経験値を積み場を提供しながら隊員の活動をサポートしています。

こゆ財団の目指すものは、町民一人ひとりが自分にとっての「Well-being」を実現する町の構築です。「今あるものを活かしながら未来を創る」という理念のもと、設立から7年を経て地域内でさまざまな挑戦が可視化され、相互に刺激し合う文化が生まれています。町の魅力を守りながら必要な変革を起こし、町民の皆さんが挑戦にワクワクできる社会を実現するため、こゆ財団はこれからも活動を続けていきます。

地域再生フォーラム

テーマ

地方創生から10年、 今、関係人口、移住を問い直す

ふるさと財団
地域再生フォーラム



地方創生開始から10年の節目を迎え、民間の有識者からなる人口戦略会議の提言や政府による地方創生の取組みの検証が公表されるなど、今後、地方創生の取組みが強化されることが期待されます。このことから、10月29日(火)にホテルルポール麹町にて「地方創生から10年、今、関係人口、移住を問い直す」をテーマとしたフォーラムを開催し、地方公共団体や地域づくり関係者、地域再生マネージャーの皆様をはじめとした約150名の方々にご参加いただきました。

ふるさと財団の末宗理事長のあいさつ及び財団の取組み事業紹介に続き、基調講演では、株式会社ソトコト・ネットワーク執行役員『ソトコト』編集長の指出一正様より「私た

ちはローカルで幸せを見つける～関係人口の創出と移住の促進について～」をテーマにご講演いただきました。事例発表では、山形県西川町長の菅野大志様、特定非営利活動法人地域おこし代表理事の多田朋孔様、島根県立大学地域政策学部准教授の田中輝美様にご登壇いただきました。パネルディスカッションでは、指出様がファシリテーターを務め、菅野様、多田様、田中様にパネリストとして参加いただきました。また、講演会終了後には交流会を開催し、参加者と登壇者の皆様で意見交換等を行いました。



株式会社ソトコト・ネットワーク
執行役員『ソトコト』編集長

さしで かずまさ
指出 一正 氏

基調講演

テーマ

私たちはローカルで幸せを見つける ～関係人口の創出と移住の促進について～

〈経歴〉

『ソトコト』編集長。上智大学法学部国際関係法学科卒業。雑誌『Outdoor』編集部、『Rod and Reel』編集長を経て、現職。島根県「しまコトアカデミー」メイン講師、山形県金山町「カネヤマノジカンデザインスクール」メイン講師、和歌山県田辺市「たなコトアカデミー」メイン講師、福島相双復興推進機構「ふくしま未来創造アカデミー」メイン講師、群馬県庁31階「ソーシャルマルシェ&キッチン『GINGHAM(ギンガム)』」プロデューサーをはじめ、地域のプロジェクトに多く携わる。内閣官房、総務省、国土交通省、農林水産省、環境省などの国の委員も務める。経済産業省「2025年大阪・関西万博日本館」クリエイター。上智大学「オールソフィアンズフェスティバル2024」実行委員長。著書に「ぼくらは地方で幸せを見つける」(ポプラ新書)。ふるさと財団「ふるさと再生アドバイザー会議」委員。



● 関係人口とは

観光以上移住未満の第三の人口、定住でも交流でもない、継続的に地域に関わるローカルイノベーション。全国の関係人口は国土交通省のアンケート調査の結果、1800万人超と言われているますが、潜在的な関係人口の数はもっと多いのではないかと感じています。島根県の「しまコトアカデミー」は島根に興味がある若者が集まり、どんどん仲間が増えて、これまで600名以上の卒業生を輩出し、各地でお洒落なレストランやパン屋など、素敵な取組みが生まれています。それらはすべて関係人口から始まっています。

● 「やわらかいインフラセブン」

地域を楽しんでくれる若者を増やすために7つのインフラを提案しています。「おいしいコーヒー」、「バチバチのWi-Fi環境」、「同世代の仲間」、「おしゃれな本屋」、「盛り上がるブルワリー」、「使い勝手のいいコワーキングスペース」、「最高のパン」です。いいなと思えるまちには、この7つのやわらかいインフラが確実にあります。

●「リジェネラティブ」ー関係人口をより広げていく、理解を深めるためのキーワードー

「リジェネラティブ」は再生させるという意味で、まちづくり、福祉の分野でも広がっており、ここに関係人口や移住者が現れます。福島県相双地域には、10～20代を中心に多くの若者が未来をつくりに来ています。新しい挑戦を行政が許してくれる、関係人口の仲間たちを地元の人たちが迎えてくれることによって、多くの若者が集まっています。

● 関係人口や移住の新しい形(ニュー・移住)

新潟県山古志村の人口は800人を下回っていますが、「デジタル村民」を含めると2000人以上になり、活発な交流が生まれています。群馬県前橋市では市の職員が「マチスタント」として若者の活動を支援し、魅力的なお店や取組みが次々に生まれています。市民・民間・行政が、どういう人が来たらまちがおもしろくなるかというビジョンをもっていて、そこに何かやりたい人が集まってくる。こうした動きを「ニュー・移住」と名づけました。

● ウェルビーイングと移住・関係人口

「ウェルビーイング」のことを「ゴキゲンな状態」と意識しています。関係人口とのリンクでウェルビーイングが高い状態が2つあり、一つは移動を繰り返すこと、もう一つは「サード・プレイス」と言われる、自分を認めてくれる場所があることです。例えば、中山間地域では同姓が多いので下の名前前で呼び合いますが、自分のことをしっかりと認めてくれる場所があること。これは移住や関係人口を理解する上で、とても大事なことです。

● 関係案内所

「関係案内所」は「観光案内所」ではなく、人と人の関係をうまく案内できる場所のことです。最近、関係案内所が大型化している一例として、神戸にある小学校の廃校舎を活用した「NATURE STUDIO」があります。水族館や就労支援施設、託児所のほか、ブルワリーやスイーツ屋、スパイスカレー屋が入っています。自分と自分の大事な人との関係性を紡いでもらう場所としてオープンしたので、他の水族館と異なり好きなだけいてもいいし、子どもが走り回っても何の問題もないので、ファミリーがゆっくりと時間を過ごしています。人口が減少する中でも、つながりを育てる場所として、若者やファミリーの支持を得ています。

● 関係人口の創出と移住の促進におけるリジェネラティブな視点

関係人口の創出と移住促進には「関わりしろ」、「ゴキゲンな状態」、「中長期的な幸せ」、「ここにいる安心感」の4つのキーワードが重要です。そして何より、関係人口や移住者が求めているのは、ここにいると落ち着くという安心感だと思います。関係人口や移住者に選ばれるために、ここにいる安心感がきちんとあるかということが、迎える側に問われているのではないのでしょうか。



事例発表

山形県西川町 町長 **菅野 大志 氏**

〈経歴〉

山形県西川町出身。早稲田大学卒業後、財務省東北財務局に入局。金融庁監督局銀行第一課、同庁総合政策局地域課題解決支援チーム、同庁監督局総務課地域課題解決支援室などを経て、令和3年、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局に在籍。令和4年4月から、高齢化率47%の山形県西川町町長へ就任。デジタルを積極的に活用した関係人口の創出や観光事業への取組みが注目を集め、全国の自治体や企業からの視察の絶えない町になっている。

● 「挑戦」と「寛容性」

これからの地方創生のポイントとして、行政は挑戦と寛容性、職員はつながりと体験が重要だと思います。地方創生開始から、公平性から競争が求められ、自治体のアイデアに応じて予算配分がされるようになりました。民間調査によると、女性や若者への信頼、少数派の包摂といった寛容性が高い地域は、行政への信頼性も高く、まちの動きが活発で地域に希望がある方が多いとされています。寛容性を高めるために、「にしかわイノベーションハブTRAS(トラス)」を整備するなど、地域や世代を超えた「ごちゃまぜ交流」を促進した結果、社会減をゼロにすることができました。



にしかわイノベーションハブTRAS(トラス)

● 「つながり」と「体験」

個人はつながりが大事だと思います。観光のまちなので、観光から関係人口につないでいくため、20代や富裕層、首都圏・仙台圏をターゲットにしました。また、若者と富裕層にアプローチするため、NFT デジタル住民票を発行しました。新規予算には「関係人口」を含め6原則の基準を設け、関係人口や企業との連携を強化するため「つなぐ課」を設置しました。地域おこしインターン制度を活用して20代の若者をシェアハウスに迎え入れ、「おたすけ隊」として活動してもらっています。新たに、民間企業と連携してファンドを創設し、移住を促進する取組みも始まります。



事例発表

特定非営利活動法人地域おこし 代表理事 ^{た だ と も よ し} 多田 朋孔 氏

〈経歴〉

大阪府大阪市出身。京都大学文学部卒業。第44代京都大学応援団長。経営コンサルティング会社、組織開発コーディネーターを経て、平成22年より総務省の地域おこし協力隊として池谷集落に家族で移住。池谷集落の取組み以外に、地域活動を促進するワークショップ、地域おこし協力隊のサポート、都会から田舎への移住支援や田舎での起業・新規事業立ち上げの支援を行う。地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰個人表彰「地方自治の功労者(民間人)」。主な著書に『奇跡の集落～廃村寸前「限界集落」からの再生』(2018年)。令和5年特定非営利活動法人地域おこし代表理事就任。現ふるさと財団地域再生マネージャー。

● 池谷集落と中越地震の震災復興

新潟県十日町市の池谷集落は、中越地震後に地域おこし活動を開始し、廃村寸前から復興しました。現在は9世帯17名で、高齢化率が29.4%、子どもが35.3%と若返っています。集落を存続させるため、地域復興デザイン計画をつくり、米の直販や交流人口を拡大する事業を実施して収入を増やし、移住者を後継者として受け入れていくこととしました。私は地域おこし協力隊として15年前に移住し、NPO法人化して集落の田んぼを引き継ぎ、お米の直販を本業とするまでに至りましたが、震災復興のボランティア受け入れが集落存続の鍵となりました。



新潟県十日町市の池谷集落

● 関係人口と移住

棚田オーナー制度では、参加者の関わり方にグラデーションがあり、お金を払いお米だけもらう人、イベントだけ来る人、深く関わりたい人まで様々です。深く関わりたい人には「ガチ勢の草刈り」として報酬も支払っています。その中には移住者もあり、お試し移住から定住した例もあります。移住者向けの新しいシェアハウスも整備しました。定住するためには安定した仕事が必要です。特定地域づくり事業協同組合」という制度を活用して、季節や繁閑に応じた仕事を紹介しています。このおかげで、農繁期に人が来てくれて助かっています。地域で仕事をつくり、移住者の生計を支え、安心して子育てができるような仕組みづくりを今後も進めていきます。



事例発表

島根県立大学地域政策学部 准教授 ^{た な か て る み} 田中 輝美 氏

〈経歴〉

島根県浜田市生まれ、大阪大学文学部卒。山陰中央新報社に入社し、琉球新報社との合同企画「環りの海一竹島と尖閣」で平成25年新聞協会賞を受賞。平成26年、同社を退職し、フリーのローカルジャーナリストとして、島根に暮らしながら、地域のニュースを記録している。主な著書に『関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション』(2017年)、『未来を変えた島の学校－隠岐島前発ふるさと再興への挑戦』(2015年)など。2018年度総務省ふるさとづくり大賞奨励賞受賞。令和2年、大阪大学大学院人間科学研究科後期課程修了。博士(人間科学)。令和3年4月、島根県立大学地域政策学部准教授に着任。

● ^{おおなんちょう} 島根県邑南町 ^{あすな} の関係人口

島根県邑南町阿須那地域には、天空の駅として知られる旧 JR 三江線の宇都井駅があり、廃線後は地元の NPO が立ち上がりトロッコ列車を走らせています。高齢化と人口減少の中で、トロッコ列車の運転手自体が関係人口として参加し、年間1800人が来場しています。これは関係人口と一緒に地域づくりを行う一例です。また、11月下旬に宇都井駅で開催される、住民が手作りで始めた「INAKAイルミ」は、準備や片付けなど関係人口の方々と協力し、成功を収めました。関係人口も住民も一緒になって楽しみながら片付けや打ち上げを行い、住民自身はもちろん、楽しみに来てくれる関係人口のためにもと、強いモチベーションを持って続けられています。

● 草刈り・空き家と関係人口

中国山地の集落で行われた「草刈り応援隊」では、若者が草刈りを手伝うことで、住民のモチベーションが上がり、若者と住民の交流が生まれています。鳥取市の「もちがせ週末住人の家」では、学生と協力して空き家をゲストハウスとして運営し、週末には「週末住人」として若者が地域の一員として活動しています。「まちをおもしろくしていけるのは、まちにいつも住んでいる人だけではないはず。だからこそ人口をシェアしよう」と、関係人口側も住民も楽しく交流しながら空き家活用が進んでいます。草刈りと空き家は、関係人口と相性がいいと思います。



旧 JR 三江線を走るトロッコ列車

地方創生から10年を振り返る

指出氏 まず、地方創生開始からこの10年を、パネリストの皆様と振り返ってみたいと思います。良い点では、コロナ禍を経てライフスタイルが変化し、地域の発信力も高まり、移住や起業が増加しました。「関係人口」という考え方も広がったのではないかと思います。しかし、東京一極集中は改善されず、近隣自治体の人口の奪い合いになっているとか、地方に魅力ある仕事をつくりきれていない、女性の転出に歯止めがきかないということも言われています。皆様は良い点、悪い点についてどのようにお考えになりますか。

菅野氏 国の制度と予算が充実し、地方は公平性から挑戦の時

代に入り、地域のアイデアを活かせるようになったことです。しかし、大学や中央省庁が東京に集中するなど、構造的な問題は依然として残っていると思います。

多田氏 自分が新潟に来た当時より、今は地方への関心が広がっています。とはいえ、東京一極集中の問題は依然として存在します。

田中氏 「関係人口」という言葉が広まったのは大きな変化です。しかし、人口減少対策や地方創生のツールとして捉われすぎている側面もあり、都市と地方の両方のウェルビーイングをめざすという本来の視点を忘れてはならないと感じています。

地方に魅力ある仕事がつくられているか、女性の流出について

指出氏 続いて、関係人口の話に移りたいと思います。事例発表でお話いただいたトロッコやシェアハウスの関係人口や、地域内関係人口など、関わりを持つ人たちのコミュニティのパターンが増えていると感じていますが、関係人口の多様性の広がりについて、皆様のお考えをお聞かせください。

菅野氏 女性の流出を止めるのは難しいですが、高校卒業後、帰郷を促すため、ローンの無償化や新しいコミュニティづくりに取り組んでいます。また、移住希望者が魅力ある仕事に就けるよう「つなぐ課」の職員が丁寧にニーズを聞きながらマッチングしています。

多田氏 AIの進化でホワイトカラーの仕事が減る一方、専門性の高いブルーカラー職は安定した需要があります。地方では生活コストが低く、休日も取りやすいため、よりウェルビーイングな生活が実現できると思います。

田中氏 島根での経験から、地域の人々の善意が時に女性にプレッシャーを与えることがあると思います。若い人は特に敏感だと思うので、多様な価値観を尊重し、押し付けない社会づくりが

重要です。

指出氏 価値観のアップデートが必要ですね。島根には多くの起業家がありますが、魅力ある仕事という意味ではどうですか。

田中氏 起業という手段にフォーカスするのではなく、個人が実現したいことに注目し、その支援を通じて結果的に起業に繋がるのが重要だと思います。移住も幸せを追求する手段の一つであり、「起業」や「仕事」にとられすぎず、個々の望むあり方を尊重し応援することが大切だと考えています。

多田氏 起業には向き不向きがあり苦労も多いですが、地方は人手不足で季節の繁閑も大きく、就職して仕事をうまく組み合わせ、生活と子育てに必要な安定した収入を確保することも大切です。プライベートの充実も重要で、地方では実現しやすいし、お金が全てではないと思います。

菅野氏 確かにそのとおりですね。私たちは地域おこし協力隊のインターン制度を利用し、単なるアルバイトではなく、地域の方と交流を通して、地元の温かさや価値を感じてもらうことが重要だと思います。

関係人口の多様性について

指出氏 ここまでに様々な関係人口のお話を伺ってきましたが、関係人口の多様性が広がっていることについて、どう考えていますか。

多田氏 関係人口が気軽に関わりやすくなったことは歓迎すべきです。池谷集落では、震災復興のボランティアから始まり、その後も農業体験や棚田オーナーとして関わり、中には移住に至る

人もいます。「大地の芸術祭」や「こへび隊」など、関係人口の入口には、多様な間口が存在していると思います。

菅野氏 西川町では、旅行に来てくれた人やデジタル住民票を持つ人が関係人口として活動しており、その中でコミュニティが形成され、活動が広がっています。

田中氏 今注目しているのは、能登の復興での「二地域居住」です。

都市と地方の二者択一ではなく、両方を行き来するライフスタイルが広がれば、日本の未来も希望が持てると期待しています。

多田氏 十日町では、イベントをきっかけに通っていた人が二地域居住を経て定住に至ったケースがありました。移住はハードルが高いと感じる人でも、二地域居住を通じて移住に繋がるというパターンもあると思います。

田中氏 東京から遠い地域では二地域居住が難しいという声もありますが、ひとつの市町村でも都市と地域では違いがあって、同じ圏域内で文化を共有しながら活動する方がより行いやすく、近くに目を向けると良いと思います。

指出氏 北海道は道内関係人口として札幌市から猿払村や礼文町を経て、宮城県も仙台市から栗駒町や栗原市を接点として関係人口・移住を促進する取組みを進めています。菅野さんの地域でも、仙台的若者などがターゲットになりますよね。

菅野氏 そうですね。二地域居住で言うと、国の交付金を活用して保育園留学と山村留学という取組みを展開しており、富裕層の方に参加していただきました。

指出氏 北海道のまちの保育園留学のキャンセル待ちが2500組となり話題になりました。では続いて、震災復興と関係人口につ

いて話していきたいと思います。

多田氏 中越地震の復興で、関係人口の方々の果たした役割はとても大きいものでした。一方、能登半島地震での政府の支援削減には賛否両論あるとは思いますが、食料自給をはじめ都市と農村の共存共栄という観点でも、日本の魅力を保つためにも、地方を守る必要があると思います。

菅野氏 災害時には外部の力も必要となりますので、ボランティアセンターを立ち上げる際に、力を貸していただける関係人口をデジタル住民の中から20人ピックアップし、地域を熟知した人々が対応できる体制をつくります。

田中氏 関係人口は都市部から地方に関わるイメージが強いかもしれませんが、災害復興では逆に、自分の土地を離れなくてはいけない人が、近くの都市に生活の拠点を置き行き来することで、暮らしやすくなるようになることも期待しています。

指出氏 災害が発生すると、すべてがリセットされ、人と人とが出会いやすい状況が生まれるという話を聞きました。災害や地域の問題をきっかけに魅力的な取組みが生まれた福井県鯖江市や徳島県上勝町のように、何か問題が起きてフラットになった時に関係人口が自然に現れるということを感じています。

関係人口の効果・期待について

指出氏 関係人口の効果や期待について、関係人口は移住しないと意味がないというようなことも言われますが、みなさんはどのように考えますか。

田中氏 過疎地では、心の過疎化が課題として言われていますが、関係人口が関わることで、地域住民が再び頑張ろうと思えるきっかけが生まれ、心の過疎化から脱却できる可能性があります。関係人口が全てを解決できるわけではありませんが、変化を促す大きな一歩となる可能性があると思います。

菅野氏 デジタル関係人口からサテライトオフィスの設置依頼が

来るなど、予期しない成果が生まれることもあります。また、NFT^{*}の収入や地域おこし協力隊のインターン制度の活動などにより、地域からの信頼やシビックプライドを高め、寛容性にも効果があると思います。関係人口から移住に結びついた方もいますが、移住してもしなくても、何らかの形で町に貢献をいただいています。

多田氏 復興の過程で、地域の人々が外の人と触れ合うことで、前向きな気持ちが生まれる「足し算」の支援と、地域の再評価を促す「交流の鏡効果」により、次第によそ者を受け入れる空気が生まれます。結果的に関係人口が移住に繋がることもありますが、いきなり移住に繋げようとする行政目線ではなく地域の心の交流が重要だと思います。

指出氏 関係人口の講座を行っていたある村では、「関係人口の政策を始めたら、村に若者が歩くようになり、明るくなった」と村長が住民から褒められたという話を聞きました。

多田氏 若い人、特に子どもと一緒にいたら大歓迎です。私は子どもと一緒に移住したので、何十年かぶりに子どもの声を聞いたと村中が沸いていました。

田中氏 そういうところが菅野さんも事例発表の中でおっしゃっていた希望というところにつながると思います。関係人口は希望を生み出す力があると思います。

※ NFT:「Non-fungible Token(非代替性トークン)」
ブロックチェーン技術を基盤にして複製や改ざんを難しくしたデジタルデータ



関係人口や移住者を地域に呼び込むための方策について

指出氏 関係人口や移住関心層を地域に呼び込むための方法として、まちの中の人とつなげてくれる関係案内所や関係案内人の存在、関わりしるが重要だと思いますが、皆様のお考えをお聞かせください。

菅野氏 学生や若者にシェアハウスやお試し暮らし住宅を提供し、みんなで食事をしてもらうなど交流を促進しています。活動内容は町が事前に募集してマッチングを行っています。滞在中には飲み会に参加してLINEを交換し連絡を取り合う、そうした積み重ねが大事だと思います。

多田氏 地域おこし協力隊の受け入れでは、地域住民とのつながり役が重要で、女性を含め複数の世話役の配置をお願いしています。また、女性を呼び込むためには子育ては重要な視点で、自然豊かな環境での子育てが移住の決め手になると思います。

な環境での子育てが移住の決め手になると思います。

田中氏 地域のために頑張る大人の姿は強力な魅力になります。都市部より地方の方が地域のために尽力する大人たちの姿が可視化されやすく、そうした一生懸命な大人に惹かれて一緒に活動することで愛着が生まれます。それから、外から来る人々にどんな言葉をかけるのが重要で、「骨を埋める覚悟があるのか」ではなく、「来てくれてありがとう」の方が言われた方も嬉しいと思います。

多田氏 尖らせれば尖らせるほど、そこに見合った人が来ることもあると思うので、地域のリーダーになる人間を呼び込むには、骨を埋める覚悟がある人に来てもらう必要があります。一方、広く呼び込むにはライトな人も誘っていく必要があると思います。

地域に人の流れをつくるための具体的な取組みについて

指出氏 関係人口や移住についていろいろな話をいただきました。続いて、魅力ある地域づくり、魅力ある地域に人の流れをつくるための具体的な取組みについてお話いただき、まとめにしたいと思います。

田中氏 自治体の役割を考えると、関係人口や移住者を呼び込むのは行政よりも地域住民の役割ではないかと思います。行政は、自分たちで関係人口を創出しようというよりは、プロデューサーのように地域の人を可視化し、魅力的な地域の大人を後押しするというのを、ぜひやってもらいたいと思います。

多田氏 地域のプレイヤーで、外の人と交流したいと思っている人や、既にやっている人をうまく見つけることが重要。行政だけが前のめりすぎるとミスマッチが起きやすくなるので、行政の役割とプレイヤーの役割はちゃんと分けて、行政としては、補助金や制度を、住民の求めに応じマッチングできるようになると良いと思います。

菅野氏 2年前まで関係人口がいなかった状況から行政主導で「つなぐ課」を設置し、マッチングをしています。今後、経験を重ねてリピート率を高めていきたいです。一方、高齢者のウェルビーイング促進には課題が多く、国の支援の薄いところだと感じています。

田中氏 関係人口が移動しやすいとか、お試し移住しやすくなる支援は、一自治体の限界もあるので、国が後押ししてほしいと強く思います。

指出氏 この先ますます、二拠点居住みたいな人たちが増えていくと思いますし、そこに対して、サポートや理解が広まると良いですね。一方で、人が減っているのは確かなので、移住者を増やすことが大事だという議論は、置いていかない方がいいと思います。

田中氏 関係人口に移住者になることを要請するのではなく、外

部人材と風通しの良い地域づくりを行うことで、移住を検討している人々が「あの地域は楽しそう、受け入れてもらえそう」と感じ、移住につながるケースが増えています。

多田氏 池谷集落では、初めて行く前から関係人口の取組みが行われ、移住者受け入れの空気がありました。おぼろげに移住を考えていたところに半年ぐらいで実現しましたが、関係人口を積み重ねて何年以上経ったから移住、ではなくて、偶然的に引き寄せることもあると思います。

菅野氏 行政は政策目的を明確にしておくべきではないので、まずは移住に向けてファンづくりですよと言っています。それが結果的に移住なのか、いつも来てくれる人とカレイヤーが分かれると思います。

多田氏 十日町市では昔から地域おこし協力隊の受入を行っており、Uターンが増えることで、Uターン者も増加し、現在移住者の6割がUターン者となっています。地元に戻ってくるためのふるさと環境教育を通じて地元への愛着を育てることが重要で、愛着を持った若者が自然と戻る仕組みづくりを目指すべきだと思います。

指出氏 今回の議論では、地方創生の10年間で振り返ってお話をいただきました。この10年間で地域に関わる人たちが、移り住むという選択肢が確かに広がったことを共有できたと思います。「しまことアカデミー」や各講師の皆様の取組みは、関係人口の数を増やしていたのではなく、「広場」というみんながアクセスしやすい開放的な場をつくっていたのだと思います。ですので、関係人口や移住は通過点であり、住んでいる人、関わる人が幸せになるためにはどうしたら良いかということが重要です。そのような話ができて、とても「ゴキゲンな状態」になりました。

総務大臣賞

特集

令和6年度

ふるさと企業大賞 受賞者が決定

授与対象者は、ふるさと融資を利用した
民間事業者のうち、融資の対象事業が、

1
地域経済及び
雇用に特に貢献
していると
認められること

2
地域のイメージ
アップに特に貢献
していると
認められること

3
その他魅力ある
ふるさとづくりに
特に貢献していると
認められること

のいずれかに該当するものとしています。

受賞者は、都道府県、指定都市及び市町村から推薦され、
有識者からなる審査委員会の審議を経て選考されました。

株式会社イシイ
鹿児島県南さつま市

小林まちづくり株式会社
宮崎県小林市

山本精機
株式会社
秋田県湯上市

株式会社オティックス
ホールディングス
愛知県蒲郡市

島屋株式会社
富山県立山町

株式会社三和食品
山形県大蔵村

ユナイテッド
リニューアブルエナジー株式会社
秋田県

花巻バイオチップ株式会社
岩手県花巻市

社会福祉法人恩賜財団
済生会支部北海道済生会
北海道小樽市

奄美山羊島観光
株式会社
鹿児島県奄美市

ふるさと財団では、地域振興に資する事業を展開する民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、地域の振興、地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりの推進に資するものとして、平成14年度から「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を行っています。令和6年度は地方公共団体から推薦された10事業者を受賞者として選定し、各推薦団体において表彰状の伝達が執り行われました。

社会福祉法人恩賜財団済生会支部北海道済生会

事業名 病院新築事業

推薦団体名：北海道小樽市

平成25年 JR 小樽築港駅周辺に病院を新設移転。地域の中核病院として、地域ニーズに特化した15診療科、急性期一般病棟155床、重度心身障がい者（児）病床120床など総病床378床を保有。小樽市との「地域共生社会の実現に関する包括連携協定」に基づき、福祉や防災、ヘルスケアなどの分野において行政と連携を行っています。

病院に隣接する大型商業施設「ウイングベイ小樽」内に、同法人が運営する発達支援事業所・就労支援事業所・相談センターやデイサービスなどからなる「健康・福祉ゾーン済生会ビレッジ」を開設し、地域の資源を活かしつつ、誰もがその地域で元気に暮らし続けることができる「ウエルネスタウン」づくりに貢献しています。



写真提供：小樽市

花巻バイオチップ株式会社

事業名 木質バイオマス燃料製造事業

推薦団体名: 岩手県花巻市

平成27年会社設立。岩手県内の間伐材・松くい虫被害木等を原材料に、バイオマス発電用の燃料チップを製造。隣接するグループ会社(株)花巻バイオマスエナジーにて発電事業を担当し、2社一体となり運営を行う。原木、林地残材、果樹剪定枝など、県産材100%の発電用燃料チップを生産することで、花巻市周辺地域の農林業の活性化、地域の森林の再生、雇用創出に寄与。また、松くい虫やナラ枯れ等の被害木を使用することで被害拡大防止にも貢献しています。

小学生から大学生等の施設見学を受入れ、森林の大切さをはじめ、持続可能な社会の構築(SDGs)について考える機会を提供しています。

(株)花巻バイオマスエナジーでは約14,500世帯分の電力を発電、また、花巻市内小中学校全校に電気供給を行っています。



写真提供:花巻市

ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

事業名 木質バイオマス火力発電事業

推薦団体名: 秋田県

平成25年設立。平成28年発電所建設。秋田県内の未利用材の木質チップや東南アジア産の椰子の実の殻(PKS)などを燃料とした、木質バイオマス火力発電を行い、約40,000世帯分の電力を発電。発電した電気は「秋田産電力」と銘打ち、FIT※により東北電力に売電を行っています。

発電に使用する燃料の内、約7割は県内各地域の大手素材生産事業者(兼林業者)から買い取った木材チップにより調達するなど、運搬、売電に至るまで秋田県内で完結しており、地域の森林の再生に寄与するとともに地域雇用に貢献しています。

発電所の見学者から徴収した見学科を全額、秋田市が運営するさくらファンド(桜の維持管理)に寄付するなど、地元の環境保全に貢献。また、発電所の見学者には障がい者就労支援施設から買い取ったクッキーを配布しています。



写真提供:秋田県

※ FIT: 再生可能エネルギー固定価格買取制度

山本精機株式会社

事業名 航空機部品工場新設事業

推薦団体名: 秋田県潟上市

昭和43年東京都八王子に設立。平成28年潟上事業所操業開始。令和5年本社機能を東京都から潟上市に移転。航空宇宙機器(エンジン、機体、ロケット)加工部品の製造を中心に国内及び海外にて事業展開を行う。ジェットエンジン分解組立て用機材も製造しており、エンジン関連部品以外にも様々な製品の製造を手掛けている。また、高品質な航空機エンジンの製造により、燃費の削減や省エネにも貢献しています。

潟上事業所操業及び本社機能の移転により、機器や部品の購入など地元企業への発注が増加し、加えて、従業員の給与水準を東京並みに設定することで、地元出身者の就職希望が増加し、地域経済と地域雇用に貢献しています。



写真提供:潟上市

株式会社三和食品

事業名 農産物加工施設整備事業

推薦団体名: 山形県大蔵村

昭和61年有限会社三和食品設立。平成8年株式会社三和食品に組織変更を行い、平成30年大蔵村に新設された大蔵村農産物加工工場を活用し、従来製品のしそ巻、惣菜製造の他、トマト加工ライン、弁当製造ラインも導入。大蔵工場で生産した大蔵村産トマトを使用したケチャップソースは、ふるさと納税の返礼品として人気があり、村のイメージアップに貢献しています。

また、地元農家から規格外野菜を積極的に買い取り、加工・販売、また製造の際に発生する端材を使用し工場内で弁当を作成し販売することで、食品ロスの削減に貢献しています。

人口約2,800人の大蔵村において20人規模の雇用を確保・維持。令和2年に発生した大蔵村豪雨災害に対し、村に寄付を実施しています。



写真提供:大蔵村

島屋株式会社

事業名 大規模商業施設建設事業

推薦団体名: 富山県立山町

昭和23年「水口商店」として創業。昭和57年島屋株式会社設立。平成25年立山町に大型スーパー、ホームセンター、ドラッグストアを一体化させた複合型商業施設のスーパーセンターシマヤ立山店を新設。スーパーマーケットが少ない周辺地域において、豊富な品揃えと高品質を特徴に近隣住民の生活物資販売拠点として機能、顧客利便性の向上に寄与しています。

また、立山町と「災害時における物資供給に関する協定」を締結、食料や飲料水、粉ミルクやおむつ、工具類、生活用品等の提供体制を構築しています。

大型商業施設の開設による雇用増及び、就労継続支援事業所(2社)と提携し、障がいを持つ方を毎日入れ替わりで5名~10名ほど受け入れ、青果の加工や商品補充業務に従事させる等、就労機会を提供。店舗の屋上に太陽光発電設備を設置し、CO₂排出量削減等、環境負荷低減にも積極的です。



写真提供:立山町

株式会社オティックスホールディングス

事業名 自動車部品製造設備投資事業

推薦団体名: 愛知県蒲郡市

大正7年発動機、綿織機の修理工場として創業。昭和24年株式会社設立。平成28年蒲郡工場新設。エンジン機能部品を主要製品として、モビリティ関連の部品を製造。国内で10拠点、海外で4拠点を展開。令和3年には、TQM[※]の進歩に功績のあった民間団体に授与されるデミング賞大賞を受賞するなど、高品質な製品づくりが評価されています。

工場全体に太陽光パネルを設置し、工場使用電力の約10%を賄うなど、ゼロカーボンシティにも寄与しています。

また、地元の小学生を対象にした工場見学の実施、中学生へ向け働くことについての講演を実施するなど、地域産業の価値の承継に尽力。道路の反射鏡、防犯灯を蒲郡市に寄付している他、コミュニティバスの運行を支援。年一回、地域住民と「環境意見交換会」を実施するなど、地域環境への配慮や住民との協力体制を構築し、住みやすい地域づくりに貢献しています。



写真提供:蒲郡市

小林まちづくり株式会社

事業名 まちなか複合ビル建設事業

推薦団体名: 宮崎県小林市

平成25年閉店したスーパー跡地の再開発及び中心市街地のまちづくりを担う目的で、市内企業経営者等7名の発起人が株主となり、平成26年に設立。平成29年スーパー跡地に商業施設・交流スペース・賃貸住宅などの機能を備えた複合ビル「TENAMUビル」を開業。「観光地域づくり法人」として、地域資源・産品の商品化、観光イベントの企画・開発等の事業を実施しています。

TENAMUビル1階のスーパー、2階の交流スペースは年間10万人以上が利用、3～5階の賃貸住宅は入居率100%を維持するなど、中心市街地の活性化及び市民の生活利便性の向上に貢献しています。

また、設立から昨年度まで、役員・株主は無報酬、無配当で運営し、利益は地域活性化や雇用創出に資する地域観光関連施設の整備等に充当(閉鎖したビジネスホテルの購入及びリニューアルオープン等を実施)。また、直近5年間で計13人のUIターン者を採用するなど、雇用の受け皿としても機能しています。



写真提供: 小林市

株式会社イシイ

事業名 新孵卵場建設事業

推薦団体名: 鹿児島県南さつま市

昭和34年徳島県で養鶏農協として設立。昭和48年株式会社イシイに名称変更。平成29年南さつま市に鹿児島孵卵場開設。九州、東北を中心に59箇所の拠点(農場、孵卵場など)を所有。ブロイラーの種鶏飼育と孵卵を柱に、インフルエンザワクチン製造用鶏卵の生産、養鶏・孵卵場用機器の販売などを展開しています。

加えて、廃校となった県立高校の跡地を活用している他、地域の空き家を職員住宅として借上げるなど、集落の維持、活性化に貢献しています。

また、高齢化により廃業する養鶏農家の資産やノウハウを受け継ぎ、持続・安定した飼育環境を実現。快適な労働環境へ向けた整備及び鶏の飼育環境の改善により、安心安全な食材の提供に貢献しています。

なお、本社のある徳島県の「阿波踊り」を通じた地域間交流を行っています。



写真提供: 南さつま市

奄美山羊島観光株式会社

事業名 リゾートホテル建設事業

推薦団体名: 鹿児島県奄美市

平成25年ビジネスホテル跡地に、奄美大島を代表するホテルである、奄美山羊島ホテルを新築・開館。奄美山羊島観光株式会社は、奄美市に本社を置くマルエーグループの内の1社で、奄美大島の発展をけん引している地元企業。来島される、皇室、大臣、県知事、国会議員等VIPの宿泊に適したホテルとして地位を確立しています。

食材、物品調達、修繕などは地元業者を積極的に活用し地域経済に貢献しているほか、地元在住者を積極的に採用するなど、地域の雇用に貢献。「奄美山羊島ホテルSDGs宣言」を発出し、社会貢献・地域貢献、世界自然遺産を意識した環境配慮、地産地消の食材提供など、具体的な取組みを示し実践しています。

また、地元の夏祭りや、高校生が企画したイベントに施設を無償で貸し出すなど、地域に密着した取組みを実施しています。



写真提供: 奄美市

令和5年度

地域再生マネージャー事業(外部専門家短期派遣事業)

地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない初期段階において、外部専門家を活用することで、その解決の方向性を明確にすることを目的としています。

「未来を切り拓く 挑戦集落」の 取り組み

宮崎県
きじょうちょう
木城町
なかのまた
中之又地域

人口 ▶ 4,516人
面積 ▶ 145.96km²

宮崎県木城町中之又地域の概要

木城町は、宮崎県のほぼ中央に位置し、東西24km、南北6kmという帯状の地形をなしており、面積は145.96km²で、町面積の約83%は森林原野となっています。今回の地域再生マネージャー事業(外部専門家短期派遣事業)の対象の中之又地域は、木城町で最も山間部に位置しており、山々や川に囲まれた美しい風景と豊かな自然が広がっており、また、地域住民の結束が強く、伝統行事や地域イベントが活発に行われている、自然とコミュニティが調和した魅力的な場所です。



(上段)
木城町
(左)
中之又地域
(中段左から)
交流会
中之又神楽
(下段)
こんにゃく生産現場(黒木屋)

事業の概要

① 地域の課題

木城町中之又地域の抱えている大きな問題は二つあります。一つは、鉱山の閉山と林業の衰退による「人口の減少」です。昭和20年代には約800人が住んでいましたが、現在は33名まで落ち込んでいます。また、子供たちの数も減少し、昭和、平成時代に域内の小中学校が相次いで閉校しました。もう一つは「高齢化の進行」です。現在の人口27世帯33名のうち、約8割が65歳以上の高齢者です。

中之又地域には伝統文化「中之又神楽」と地場産品「こんにゃく、しいたけ、ゆず」がありますが、伝統芸能の継承や地場産品の生産を担う「後継者の育成、確保が喫緊課題」となっています。

② 視察

令和5年6月15日から16日の1泊2日で、株式会社JTBの中川晶子氏と株式会社FOODSNOW代表取締役の平尾由希氏の両地域再生マネージャーによる現地視察が行われました。初日は、農産物販売所「菜っ葉屋」や有機農業推進協議会、町内有機農業生産者を視察し、運営の現状や課題を中心にヒアリングを行いました。また、中之又地区では国産・無添加のこんにゃく事業者「黒木屋」も視察し、生産プロセスを体験しました。夜は中之又のゲストハウスでの懇親会で、地域住民や町役場の方々との交流を深めると共に、地域の再生に対する思いを聞かせて頂きました。

2日目は、「中之又神楽」の神社宮司から神楽の継承に関する課題を伺いました。また、尾鈴山蒸留所や木城えほんの郷、石井記念友愛社を見学しました。振り返りミーティングでは、半渡町長の掲げる5つの観点(地域で稼ぐ仕組みづくり、民俗・文化・伝統芸能の継承、二地域移住構想、まるごと移住ランド構想、有機農畜産物の振興)を踏まえ、中之又神楽とこんにゃく、しいたけ、ゆずを中心に据えた、関係人口の創出や継承者育成に向けた提言の方向性を確認しました。

③ 提言

令和5年6月30日にオンライン報告会が開催され、木城町からは半渡町長を始め17名が参加し、中川氏と平尾氏から提言を受け、質疑応答が行われました。

中川氏からは、木城町の地域資源や観光コンテンツは魅力的なものの、地域資源のつながりが不足しているため、中之又地区の課題解消を視野に入れた「地域づくりのビジョン、コンセプト」の策定が必要との所感が述べられました。また、平尾氏からは、「生産・販売工程での連携不足の改善」が必要との所感を頂きました。

今後の取組みとして、中川氏の提言を受けて中之又地域を「社会的包摂の理念の象徴」と位置づけ、半渡町長が掲げる5つの観点に基づいた「地域づくりのコンセプト」を策定する必要があります。また、平尾氏の提言に基づき、地域資源をつなぐ「地域ネットワークの構築」や「食」と「観光」の「地域ブランディングの強化」、「6次産業化の推進」も必要です。これらの施策を実現するためには、町の受け入れ環境や実施体制の整備が必要であることから、外部人材や地域おこし協力隊などの関係人口の創出が急務と提言されました。

報告会出席者からは、中長期的な視点での大局的な観点からの提言は、今後に向けて大変参考になったとお声を頂きました。また、町長からは、行政主導ではなく、関係者との協議や連携を大切にしながら、翌年度に向けた取組みを進めて参りたいとの講評を頂きました。木城町では、令和5年度の外部専門家短期派遣事業を踏まえ、令和6年度に「ふるさと再生事業」にステップアップし、本格的に地域再生に取り組んでいます。

外部専門家短期派遣事業を活用して

木城町総務財政課課長補佐

まつもと ふみかつ
松本 文勝 氏



中之又地区には、伝統芸能「中之又神楽」と「こんにゃく、しいたけ、ゆず」などの食があります。この地域資源を活かして、交流人口と関係人口を創出していくため、外部専門家短期派遣事業を活用させていただきました。

短期派遣事業では、観光と食の専門家を派遣していただき、専門家による客観的かつ専門的な知見をもとに、中之又地区の抱えている課題に対して、現状を視察した上で、様々な提言をいただくことができました。

短期派遣事業での専門家からの提言をもとに、中之又地区の地域資源である中之又神楽と食を組み合わせることによって、中之又地区に訪れる人が増え、経済的な循環が生まれるような持続可能な仕組みづくりを目指していきたいという方向性を見出すことができました。

令和6年度からは、ふるさと再生事業を活用していただき、ゆずやしいたけなどの地域資源を使ったメニュー開発や現行商品のブラッシュアップと並行して外部人材、移住者を呼び込むお試し滞在事業の実施に取り組んでいます。地域住民の主体性を尊重し、人と人のふれあいとつながりを大切にして、事業を進めていきたいと思っています。

令和5年度

地域再生マネージャー事業(まちなか再生事業)

ふるさと財団では、専門性を持った外部の人材(まちなか再生プロデューサー)が地域に入り、まちなかを再生する事業に対して補助する「まちなか再生事業」を実施しています。この事業では、まちなか再生に関わる様々な分野の専門家であるアドバイザー会議委員が、まちなか再生が行われている現地に実際に赴き、地元自治体やプロデューサー等と一緒にまちなかの状況を確認するとともに意見交換を行う現地会議開催しています。この会議を通じて、課題や目指す方向性が明確になり、事業をより円滑に進めることができます。

市民が主体的に 楽しめる まちなかへ

茨城県
じょうそう
常総市



人口 ▶ 60,706人
面積 ▶ 123.64km²



茨城県常総市の概要

平成18年1月1日に、旧水海道市^{みつかいどうし}と旧石下町^{いしげまち}が合併し、「常総市」が誕生しました。常総市は、茨城県の南西部、都心から55km圏内に位置し、面積は123.64km²、市内のほぼ中央には一級河川の鬼怒川が流れています。広大な水田地帯や畑地、平地林が広がりつつも、住宅団地や工業団地、ゴルフ場なども造成され、近郊整備地帯として都市機能の強化も図られています。

歴史的に見ると、鬼怒川・小貝川等の河川と密接な関わりを持ち、河川沿岸の肥沃な土壌を生かした農業や水運等の産業を背景に発展してきました。特に、水海道地区は、鬼怒川の舟運の要衝として発達し、地域の文化・経済の中心地としての役割を担ってきた地域です。

近年は、田園都市づくりと工業開発や住宅地開発に取り組み、首都圏における生活拠点及び住宅地供給の役割も担い、利便性の高い快適で安心して暮らせる都市づくりを目指しています。



豊田城



サイクリングロード

● まちなかの現状と課題

まちなか再生事業の対象エリアである「水海道駅周辺地区」は、江戸時代より常総市の中央部を流れる鬼怒川の水運中継地として、また常総地方の商業都市として、豊かな穀倉地帯を背景に飛躍的に発展してきました。明治時代には、常総鉄道の開通や河川にかかる橋の永久橋化などにより、商業都市として商業の集積が図られた歴史があります。

そんなエリアの現在は、水運と鉄道を通じた交流で栄えた歴史と文化が蓄積された場所であり、各通りの沿道は、五木宗レンガ蔵や旧報徳銀行などの歴史的建築物が集積する街なみや、二水会館といった貴重な文化財による歴史・文化的景観、個性的な建築物・工作物など一体となった特徴的な景観など、伝統的文化財や歴史的建造物が残ります。また、駅、図書館、小学校、高校等の公共施設や銀行、小売商業、サービス施設が集積しています。

このように、本地区は、商業、業務、居住等の都市機能が集積し、長い歴史の中で文化、伝統をはぐくみ、各種機能を培ってきた「まちの顔」とも言うべき地域です。

しかし、モータリゼーションの進展、流通構造の変化等による大規模集客施設の郊外立地、居住人口の減少等による中心市街地のコミュニティとしての魅力が低下しています。また、中心市街地の商業地区が顧客・住民ニーズに十分対応できていないことなどにより、空き店舗の増加や来訪者の減少状況となっており、区域の衰退が進みつつあります。

● 令和5年度まちなか再生事業の取組み

長期目標として、鬼怒川の水運を活かして発展した水海道の商人文化を象徴する歴史的建造物及び公共空間等の地域資源に、新たな文化的価値(食、本、音楽、映画、デジタルなど)や新たな役割(郷土の歴史文化の学び舎、市民交流の場、生涯学習の場など)を付加しそれらを有機的に繋ぐことで、エリアの価値の向上を目指しています。

そのため、令和5年度では、市民や民間事業者のまちづくりに対する興味と意識を醸成し、まちづくりに主体的に取り組むプレーヤーを発掘することや、将来のまちの姿を共有することを事業方針として、次のことを目指して取り組みました。

- ① 公民連携まちづくりシンポジウム及びワークショップの開催
- ② 市民の広場及び旧報徳銀行を中心とした地域資源を活用した社会実験の企画、運営(トライアル・スクエア)
- ③ 地域資源を活用した公民連携まちづくりビジョン及びアクションプランの検討
- ④ 道の駅来訪者がまちなかに呼び込む方策の検討



広場の様子



市民の広場

● 現地での意見交換

令和5年7月27日に、アドバイザー会議委員、プロデューサー、市職員、地元関係者で現地での意見交換を行いました。会議に先立ち、午前中に市職員の案内のもと、五木宗レンガ蔵、長田屋、北川質店、北村家宅、江戸屋薬舗、旧報徳銀行、市民の広場を視察しました。

意見交換の場では、①「まちなかの未来について」と②「今期の社会実験について」の2テーマにて意見交換を行いました。①では、「若い世代が一度まちなかから出て行ったとしても戻ってきてもらえるように働き場所や遊び場所を作ることが大事」「市民の広場周辺の大規模なハード整備を行う前でも、殺風景な風景ではなく、芝生の設置など短期的な取組みも検討すると良い。」との意見が挙がりました。②では、「今年度の社会実験は、主にプロデューサーが中心となって企画を実施されており、プロデューサーの良さが出ていたかと思う。今後は、企画自体を市民と一緒に作り上げていくことも有効である。」との意見が挙がりました。

● 今後のまちなか再生事業の取組み

常総市では、令和5年度に引き続き、令和6年度もまちなか再生事業に取り組んでいます。令和5年度では、まちづくりビジョンを市民と共有できたことから、今後は社会実験に市民も主体的に参加する仕組みをつくりあげているところです。

●プロデューサーより令和5年度の成果と今後の課題

常総市まちなか再生プロデューサー
そめや たくろう
株式会社ひらく 染谷 拓郎 氏



23年4月の開業以来、県内外から多くの来訪者を集める「道の駅常総」を有する常総市。トライアル・サウンディングなど、新しい公民連携の取り組みでも全国的に注目を集めています。まちなかは居住者が多く、商店街はかつて大いに賑わいましたが、いまは店主の高齢化と後継者不足により役割が変わっています。最初にこのプロジェクトに取り組む際、このまちに新たなうねりを作り出すことができるだろうか、と少し心配もありましたが、それはすぐに杞憂だとわかりました。まず、高齢者の方がみなさん元気で今も様々な地域活動に従事されていること。地域に拠点を構える企業や製造業や農業の2代目、3代目の30~40代の社長が、まちのためにも活動していること。そして、市の職員の皆さんがまちの未来を本気で考え、まちの人たちのことをよく知っていること。20名以上の方にまずインタビューしたのち、それがわかったことが最初の収穫でした。つぎに、活動

はしているものの散発的になってしまう現状を整理すべく、まちの未来と課題と人を一つの器に集める場と機会を設けるため、プロジェクト名を「JosoCollective まちに〇〇を、集めよう。」と名づけました。まちの中心部にありながら、アスファルト敷きで座るところがない市民の広場に、ステージ、イス、テーブル、植栽、看板などの仮設ファニチャーを設置して、人が集まる未来の景色を描きました。本、音楽、こども、食などさまざまなテーマでのイベントも実施し、リアルな声と人が集まるシーンを作り出しました。グランドレベル田中元子さんやOpenA 馬場正尊さんを招いたシンポジウムや、広場を使ったイベント結果とアンケートからの声をもとに、将来MAPを作成。まちづくりビジョンを「JosoCollective 多様な人・活動・魅力が集積しチャレンジできるまち」としました。今後はまちなか再生事業で出た声をハード整備と運動させて、集まる拠点を増やしていくことと、市民がまちで活動したくなるしかけづくりを進めていきます。

担当者コメント

常総市産業振興部商工観光課 係長 谷田部 久子 氏



事業の対象エリアは、鬼怒川の水運や鉄道による交易で栄えた歴史と文化が集積する商人のまちとして発展してきましたが、現在は居住人口の減少や大規模集客施設の郊外立地などにより、商店街も空き店舗が目立ち、かつての賑わいが失われている状況です。このような中、当市ではまちなか再生事業を通じ、昨年度はまちづくりビジョンや将来MAPの策定を通じて、まちづくりの可視化を進めました。本年度は、アドバイザー会議委員の皆様からのご助言を反映し、高校生をはじめとした市民を巻き込んだイベント企画・開催を実施し、まちづくりビジョンの実現へ向け官民連携により取り組んでいます。市民との対話で地域固有の歴史や文化をはじめとした地域への愛着を再認識いたしました。対象エリアでは今後、多世代交流の拠点整備を予定していますが、地域の魅力を相乗効果で発揮できるまちづくりを引き続き推進してまいります。

常総市アピール

常総市は地域の伝統を受け継ぐ祭りが多数開催されており、その中でも徳川家康の孫娘「千姫」の墓所があり、毎年5月には「常総千姫まつり」が行われ、観光大使千姫様を中心とした華やかな時代行列が見どころです。7月に水海道・石下祇園祭、8月に常総将門まつり、9月に常総きぬ川花火大会、11月に常総ふるさとまつりを開催しています。特に、常総きぬ川花火大会は鬼怒川河畔に10万人以上が訪れる50年以上もの歴史がある花火大会で1万発以上の花火が鬼怒川の夜空を彩ります。米どころである市内には煎餅店も数多くあり、本橋煎餅は、せんべい一筋80年。店先で一枚一枚丁寧に炭火で焼き上げています。各店によって味が違うので、それぞれの味が楽しめます。

千姫まつり



常総きぬ川花火大会



将門まつり



本橋煎餅

令和6年度 地域産業交流セミナー

今年度の「地域産業交流セミナー」につきましては、下記内容にてオンライン配信方式で行います。第一部では、みずほリサーチ&テクノロジーズ調査部 チーフ日本経済エコノミスト 酒井才介氏による「令和7年の内外経済の展望」、第二部では、ジャーナリストの三神万里子氏による「中小企業経営と地域経済活性化」をお話いただきます。

無料
オンライン
開催

配信期間(予定)

令和7年

2月3日(月)

～

3月14日(金)

ご視聴ご希望の方は

eメールのタイトルに「地域産業交流セミナー視聴希望」、メール本文に①所属団体名、②所属部署名、③役職名、④住所、⑤電話番号、⑥氏名をご記載の上、**seminar-20@furusato-zaidan.or.jp**までお申し込み下さい。追って、URLを配信(YouTubeによる限定配信)いたします。なお、配信期間は令和7年2月3日(月)～同年3月14日(金)を予定しています。

※ご提出頂く個人情報については、当セミナーの申込管理、照会回答等円滑な運営を目的とし、その目的の達成に必要な範囲内で行います。取得した個人情報は、目的以外で利用する場合には、利用者に対し事前に確認または同意を求めます。

第1部

令和7年の内外経済の展望



さかい さいすけ
酒井才介 氏

みずほリサーチ&テクノロジーズ調査部
チーフ日本経済エコノミスト

profile

愛知県出身、東京大学経済学部経済学科卒。

財務省へ入省後、理財局・熊本国税局・主税局・財務総合政策研究所・東海財務局・大臣官房文書課等の勤務を経て、平成29年みずほ総合研究所(現みずほリサーチ&テクノロジーズ)に入社。現在は日本経済の見通し総括を担当。

専門分野: マクロ経済分析、経済政策、財政・金融政策

第2部

中小企業経営と地域経済活性化



みかみ まりこ
三神万里子 氏

ジャーナリスト
(日本文藝家協会会員・日本外国特派員協会会員)

profile

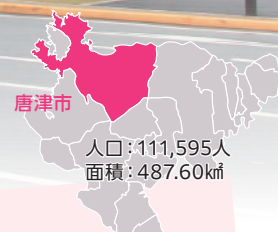
長野県出身、慶応義塾大学環境情報学部卒。

英ケンブリッジ大学CISLサステナビリティ経営管理エグゼクティブコース修了。

大学卒業当初よりジャーナリストとして独立し、日米主要経済誌で取材執筆。NHK・民放にて地域創生・イノベーション経済番組解説メインキャスターほか、国立情報学研究所プロジェクト研究員、信州大学経営大学院客員准教授(組織論・中小企業経営)を経る。

総務省、経済産業省、国土交通省にて公職多数。

著書に『メガバンク決算 日、米、欧、どこが違うのか?』、編著に『時代が求める後藤新平 自治/公共/世界認識』等多数。



ふるさと融資・事例紹介

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県や、市区町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。本号では、アフターコロナと長寿社会への対応として、密にならずゆったりした空間とバリアフリーを実現することにより、顧客の利便性を追求した店づくりを行った事例をご紹介します。

株式会社まいづる百貨店

事業地	からつ 佐賀県 唐津市
事業費	1,910百万円 (うち、ふるさと融資800百万円)
新規雇用増	90名
貸付団体	唐津市
予算年度	令和5年度

地域の特徴

佐賀県唐津市は、佐賀県北西部の位置にあり、市域は、東西約36km、南北約30kmに及び、総面積は佐賀県全体の約20%を占めています。

市の東部は福岡県糸島市、佐賀市、南部は多久市、武雄市、伊万里市、西部は玄海町、伊万里湾を隔てて長崎県松浦市に境界を接し、北部は玄界灘に面しています。また、東部は背振山系が唐津湾に向かってなだらかに傾斜し、中部は松浦川の流域に沿って平坦部が広がり、西部には丘陵地帯の上場台地があります。

その地先をなす唐津湾は带状の松原と砂浜が両翼に広がり、湾のほぼ中央に高島があります。近郊の海には、神集島、小川島、加唐島、松島、馬渡島、向島の離島群が東松浦半島を取り囲むように位置しています。

江戸時代は唐津藩の城下町、明治時代以降は石炭の積出港として栄えた唐津には、唐津城、曳山展示場、旧唐津銀行「辰野金吾記念館」、旧高取邸などの見所があります。

また、「唐津くんち」は、毎年11月2日から4日にかけて開催される唐津神社の秋季例大祭で唐津最大の行事です。「くんち」とは「供日」とも書き、収穫感謝の意が込められているお祭りです。この「唐津くんち」の「唐津曳山14台」は昭和33年に佐賀県指定重要有形民俗文化財、また「唐津くんちの曳山行事」が昭和55年に国の重要無形民俗文化財に指定されました。さらに、平成28年には、「唐津くんち」の曳山行事を含む「山・鉦・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されました。

事業の背景

事業者は唐津全域に総合スーパー1店、食品スーパー9店、コンビニエンスストア4店、衣料品専門店1店、書店1店、中国料理店1店を展開しています。

取り扱う商品は、新鮮な「魚介類」「野菜類」はもちろんのこと、「惣菜」や「ワイン」にもこだわっています。「惣菜」については、高齢者世帯や共働き世帯の増加などにより購入需要が増加しています。

当社の旗艦店である1万平方メートル超の郊外型ショッピングモール「まいづるスリーナイン」は、1階に食料品売場、2階に紳士服・婦人服売場を配置していましたが、店舗が2層であり、駐車場が屋上と地下にあるなど、顧客の利便性に課題が発生していました。

事業の概要

課題解決のために、「まいづるスリーナイン」の跡地に、新店舗を建設いたしました。具体的には、店舗前面の道路側に平面駐車場を配置し、店舗は平屋建てとして衣料品は絞り込みを行い、食料品売場に注力いたしました。また、通路を

広く取り、天井を高くし快適な環境を作りました。それにより顧客の動線が改善し、高齢者も安心して買物ができる、利便性の高い店舗となりました。

地域振興への期待

高齢者が安心して買物ができる店舗により、高齢化が進行している地域住民の生活を支えることができます。また、新たに90人以上の新規雇用を創出することにより、地域経済の活性化が見込まれるものと期待されています。



地域一番の酒類売場



地元鮮魚市場にあがった新鮮な魚売場



産直農家による「地場の郷」売場



店内調理にこだわった惣菜売場

唐津市のコメント

唐津市では、これまで10件のふるさと融資を活用してきております。本件のほかにも、工場の建設、特別養護老人ホーム建設など、地域の課題解決に資する事業に対して貸付を行っています。ふるさと融資は、地方自治体が地方債を財源として事業者に無利子の資金を提供することで、金利負担を大きく低減できる魅力的な融資制度です。ふるさと融資の活用により、市内の事業者の発展・成長に寄与できることは、地域経済活性化に直結するものであり、今後も幅広い分野で活用事例が生まれるよう、市の各部局で連携を図ってまいります。

商工組合中央金庫のコメント

商工組合中央金庫はこれまで多数のふるさと融資に保証行として参画してきました。具体的には工場建設を中心に、物流センター建設、倉庫建設等、幅広くサポートしています。今回は、ふるさと融資の保証を通じて、唐津市の地域経済の活性化に貢献できました。今後も地元企業の金融の円滑化を目指し、各地方公共団体様と連携し、ふるさと融資を通じて地元企業の成長に積極的に貢献してまいります。

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

道の駅が商品開発&自社製造 地元産のトマトや枝豆をアピール



新潟県を中心地から車で約20分。
国道49号沿いにある「道の駅 あがの」には、
地元の方はもちろん、県外からも多くの方が
足を運んでいます。
地元農業の活性化と存続のために、
道の駅運営や商品開発に奔走する、
駅長の坂井文さんにお話を伺いました。

株式会社あがの

〒959-2126 新潟県阿賀野市窪川原553-2(道の駅 あがの)
TEL:0250-25-7011
<https://agano.co.jp/>



●業務内容

小売、製造、農業商品開発などを含む道の駅の運営



園芸栽培を活性化させたい 地元農業のために商品開発に挑戦

「道の駅 あがの」は、令和4年8月に開業したばかりの新潟でいちばん新しい道の駅です。阿賀野地域を中心に新潟県内の農産物、お土産品、お菓子、日用雑貨、工芸品などの販売や、地元の食材を使った料理を提供しています。また、「つながる産地直送」を合言葉に、高知、京都、千葉、能登、タイなど他地域の農家さんともつながり、各地の農産物を相互に販売する取組みも実施。地元のものだけではなく、遠く離れた産地の商品も扱っているのは、道の駅としては珍しいかもしれません。

平日は地元の方のご利用が多く、土日には他地域からのお客様にぎわいます。近くの旧笹神村地域には歴史を感じる五頭温泉郷、旧水原町には白鳥が飛来する瓢湖などがあり、そちらに観光で行かれる方々が道の駅に立ち寄っていただくことが多いです。休日は1日で3千~4千人、イベント開催時は、多いときで1日に1万人ほどご利用いただくこともあります。

新潟は国内有数の米どころとして知られていますが、阿賀野市も稲作が盛んな地域です。お米はこの地域の財産としてこれからも大事にしていきたいと思う一方、野菜など園芸品目を扱う農家さんはまだ少なく、道の駅に出荷する野菜の数も多くありません。地元の農業を若い世代に伝え、後世まで維持していくためにも、道の駅として少しでもお手伝いできることはないかと考え、ふるさと財団様のふるさとのづくり支援事業を活用して地元の園芸農産物2種を使ったオリジナル商品の開発に取り組みました。「道の駅 あがの」は製造・加工室を併設しており、オリジナル商品の一部はそちらで製造されたものになります。

地元のトマトと枝豆を使い 素材の魅力を伝える商品を開発

1つ目の農産物は、ささかみ地区で作られているトマトです。「フルティカ」という品種の中玉トマトで、フルーツのような甘さが特



自社加工場で試作を繰り返した「ささかみトマトソース」。トマトの甘みを生かしつつ、大人から子どもまで食べられるおいしさに。



道の駅 あがの 駅長
さ か い あ や
坂井 文氏

阿賀野地域出身で地元愛の強い坂井さん。「お客様や農家さんが道の駅を応援してくれる。皆さんの力になれていたら嬉しいです」。

徴になっています。このトマトの規格外品で作った「ささかみトマトソース」は、素材の味を生かすために添加物や保存料を使わず、トマト、ハーブ、塩、香辛料等で仕上げました。味つけされているので調味の必要がなく、温めてパスタにかけたり、揚げ物のソースにしたり、料理にそのままお使いいただけます。

トマト自体が甘い品種なので、その甘さをどう生かすかを考えるのが難問でした。甘すぎると料理に合わなくなってしまうので、調味料を途中で変更して調整。家族みんなでおいしく食べられる味になっており、「子どもでも食べられるのが嬉しい」「味つけせずに使えて便利」といった声をいただいています。また、若い世代の方にも愛されるよう見た目にもこだわり、ローカルさがあがりつつおしゃれなラベルをデザイン。「キッチンに置いておきたい」など、お客様からの反応は上々です。

同じささかみ産トマトを使用した「あがのトマトマフィン」も、とてもおいしくできました。生のトマトをマフィン生地混ぜ込んでおり、ももとのトマトの甘みがさらに加熱する事により凝縮されて、まるでフルーツが入ったマフィンを食べているよう。トマトが苦手な方でも「おいしい」と食べていただいております。

もう一種の地元農産物は、ささかみ地区産の「えんだま」という阿賀野のブランド枝豆です。こちらの規格外品を使用した「ささかみずんだ餅」も、保存料など添加物不使用。自社の加工場で枝豆のむき身を粉碎し、砂糖と塩だけのシンプルな調味でずんだソースを製造。そのソースを、地元のお餅屋さんが地元のお米で作ったお餅にかけて販売しています。添加物不使用のためずんだの変色が早く、店頭では「賞味期限3時間」という売り文句で販売。枝豆の本来のおいしさや風味を生かした商品です。

ただ、新潟では「枝豆はそのまま食べるもの」という意識が強いため、枝豆を加工したずんだはメジャーではありません。ずんだ以外の食べ方で、若い方や小さいお子様にも好まれるものを作りたいと思い、「あがの枝豆サブレ」を商品化しました。バターの風味を活かした生地に枝豆が練りこまれており、ほんのり枝豆の香

りが感じられ、手軽にサクサクと食べられる商品です。

トマトマフィンや枝豆サブレに使用している小麦粉は、道の駅併設の加工場で自社製粉しています。加工施設があることで、商品開発のアイデアが出たらすぐに試すことができますし、商品を製造したらできたてをそのまま店頭で並べることができるのも大きな利点。「道の駅 あがの」の特徴の一つになっています。

「もったいないから」ではなく 「おいしいから」食べてほしい

今回初めて商品開発にチャレンジしてみて、とても良い経験になりました。地元の農家さんにも喜んでいただいていますし、お客様からの反応も良いので、今後も地域資源を使った商品開発をどんどん進めていきたいと思っています。

個人的に、商品開発をする上で今後もこだわりたいと考えているのが、規格外品を使うことによる「もったいない」というアピールをしないことです。今回開発した4商品には、いわゆる「B品」「C品」と呼ばれる規格外品のトマトや枝豆を使用しています。たしかに、捨てるはずだった農産物を新たな商品に生まれ変わらせるというのは、循環型で素晴らしい取り組みです。しかし、ささかみのトマトや枝豆はいまブランド化を目指している最中でもあるので、「もったいない」を全面に出した販売は今後も避けたいと思っています。「もったいないから」食べるのではなく、「おいしいから」食べてほしい。そもそも一次産品がなければ加工品も生まれません。原料の農産物がおいしいから加工品もおいしいんだということを、きちんとアピールしていきたいですね。

阿賀野市はここ数年で、有機米栽培などオーガニック事業に力を入れています。その取組みの一環として、私達の事業の一つとして農薬不使用のトマトを試験栽培中です。「ささかみトマトソー

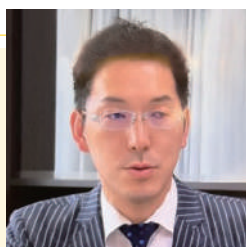
ス」は、現時点では慣行栽培のトマトを使用していますが、いずれオーガニックトマトソースにシフトチェンジしていきたいというのが今の目標です。道の駅の広場でもオーガニックフェスタを開催するなど、地元との交流・連携を深めています。今後も地域づくりとして、道の駅の運営に尽力したいと思います。



笹神地区産のトマト・枝豆を使い、様々な切り口で4つの商品を開発



製造量が限られているため、道の駅店頭では売り切れることも。



新潟県阿賀野市
産業建設部
農林課 農林企画係 係長

こ だ じ ま か ず ひ と
古田島 和人 氏

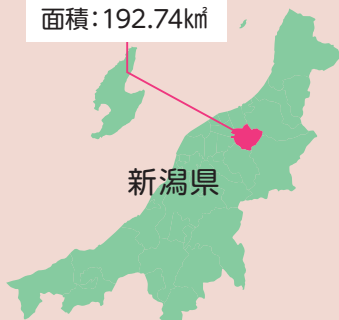
阿賀野市では、農家所得向上を目的に、複合営農を推進しているものの、園芸に取組む農家が増えない課題があります。水稻と園芸の作業期間が重なる以外にも、「思ったよりも儲からない」という声があり、規格外品の活用や収益向上が期待できる6次産業化に取組む農家もいるものの、加工販売・流通の各過程でハードルが待ち受けており、一農家では、着手したものの継続できない、あるいは、はじめから断念するケースがあります。そのような中、加工、販売、流通機能を有する道の駅が開業し、運営会社(株)あがの様が農産物を活用した商品開発に着手したことは、園芸振興においてプラスの環境変化と捉えています。

今後は、規格外品のトマトを活用した当該商品の量産化に取組み、トマト生産者が安心して生産量を増やせる環境づくりに貢献してほしいと考えています。さらに、域外への販路開拓やさらなる商品の高付加価値化にも取組み、(株)あがの様が儲かることで、地域の農業者が儲かる取組みとなることを期待しています。

・自治体担当者・

阿賀野市

人口:39,262人
面積:192.74km²



阿賀野市は、安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村の2町2村が合併し、平成16年4月に誕生しました。

新潟平野のほぼ中央に位置し、南側に大河阿賀野川が流れ、東側に標高1,000m級の山々が連なる五頭連峰、それを背にして形成された扇状地には6,500ha余りの水田が広がります。JR羽越線や磐越自動車道、国道49号をはじめ3つの国道が市内を走り、新潟駅や新潟空港では車で30分圏内と、県都新潟市への交通利便性が高い地域です。

阿賀野市ホームページ

<https://www.city.agano.niigata.jp/>



ひょうこ
瓢湖

冬には遠くシベリアから6千羽もの白鳥が訪れる白鳥飛来地。人工給餌の成功によって、国の天然記念物に指定されており、日の出ころ、朝焼けに染められた五頭連峰をバックに白鳥が飛び立つ姿はとても幻想的です。



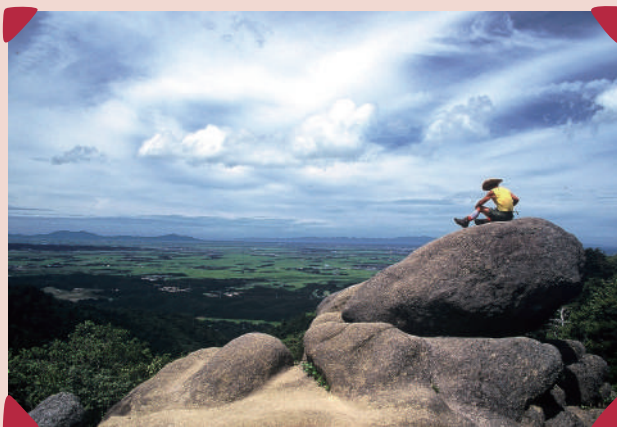
道の駅あがの

令和4年8月にオープンした阿賀野市初の道の駅。地場の農産物や特産品のほか、道の駅独自の商品・飲食物メニューを提供しています。また、遊具を備えた広い芝生広場や雨の日も遊べる屋内遊具もあります。



やすだ
安田瓦ロード

瓦の生産工場が立ち並び、訪れた人が瓦の装飾を楽しみながら散策できる観光スポットです。1万枚もの瓦の装飾と、風情あるレンガ煙突のある街並みを見ることができます。



こずさん
五頭山

5つの峰を持つことから、「五頭山」と名付けられ、809年に弘法大師によって開山されました。気軽に登山が楽しめる山でもあり、毎年多くの人が訪れます。山の麓には、五頭温泉郷があります。

地域の熱意を感じて



おおたに ゆうと
大谷 悠人
Yuta Otani
共創振興部 公民連携課
調査役

※令和5年度は
融資部企画調整課に配属

兵 庫県南あわじ市からふるさと財団へ出向し、早いものでもうすぐ2年が経とうとしています。初めての部署異動が出向ということで、色々と不安ではありましたが、新しい環境への挑戦という好奇心が勝ち、ふるさと財団へやってきました。

まずは出向元である我が南あわじ市についてご紹介いたします。人口約4万4千人、兵庫県の最南端で瀬戸内海最大の島である淡路島の南部に位置しており、南に紀伊水道、西に播磨灘、中心には温暖で肥沃な三原平野が広がります。食料自給率は100%を超え、農産物は全国的に有名な玉ねぎをはじめ、レタスやはくさいなどが生産されています。水産物については、毎年7月に京都の八坂神社へ奉納される鰯や通常2年で流通するフグをさらに1年かけてじっくり育てる淡路島3年とらふぐ、鳴門海峡の荒波で育った鯛など、豊富な魚介類が水揚げされます。歴史的にも特徴をもち、国生み神話ゆかりの地、沼島には「上立神岩」という奇岩があり、この岩はイザナギノミコトとイザナミノミコトがオノコロ島に降り立ち、巨大な柱の周囲をまわって婚姻をおこなったという「天の御柱」だといわれています。また、観光面では自然を活かしたものが多く、国指定の名勝地で日本の夕日百選に選ばれた慶野松原や世界でもめずらしい鳴門海峡の渦潮などがあります。また、2027年には大鳴門橋の下部の桁内に自転車道が開通予定で、自転車で四国へ渡ることが可能になります。

ここでは書ききれない魅力がまだまだ南あわじ市にはあります。京阪神や四国地方からは車で、関東圏は、羽田空港から2時間程度で来ることができ、着陸する徳島空港からはアクセスバスも出ており、比較的簡単にアクセスが可能です。是非お気軽にお越しください。

さて、ふるさと財団での業務ですが、様々な事業に携

わり、全国津々浦々の自治体を訪問させていただきました。

1年目は融資部企画調整課(現:地域産業課)に所属し、財団事業であるふるさと融資を利用し、地域振興に貢献する優良事業者を、総務大臣賞として表彰する「ふるさと企業大賞」、財団設立35年の節目に発刊した「ふるさと財団35年間のあゆみ」を主に担当しておりました。「ふるさと企業大賞」では、実際にそれぞれの事業者の元まで赴き、経営者や担当者の方々に直接お話を聞くことで、地元地域における会社のあるべき姿や想いなどの熱意を肌で感じることができました。また、自治体職員の地域を少しでも良くしたいという熱意を感じることもでき、今後仕事をしていくうえでの心意気につながりました。

2年目の今年度は共創振興部公民連携課兼共創推進課に所属し、主に「自治体PPP/PFI推進センター」の運営や「地域イノベーション連携推進事業」、「共創推進事業」に携わっております。上記の事業を通じて、知見や知識、実際に先進的な事業を行っている方とお会いし、お話を聞く機会がありました。まだまだ自分の知らない知識や事業手法を知ることができ、自分の未熟さを実感する一方で、自分の自治体の課題にはこの事業や手法が使えるのではないかなど考える機会が増え、より南あわじ市をよい市にしたいと思うようになりました。自治体にいるだけではこのような経験はできなかったと感じており、得た知識を存分に活用したいと思います。

ふるさと財団には、全国各地の自治体職員や金融機関、民間企業出向者が多く在籍しており、普段聞くことができないようなお話や体験談などを聞くことができ自分自身にとって大きな刺激となりました。南あわじ市に戻っても、ふるさと財団で得た知識や経験を活かし魅力的な南あわじ市をつくれるよう尽力してまいります。



鳴門海峡の渦潮と大鳴門橋

渦潮は潮流の干満差によって起こる現象。春が一番大きくなる時期で、観潮船に乗ると間近で見ることができます。



上立神岩

イザナギノミコとイザナミノミコが婚姻を行った場所、岩の中央部がハート型になっていることから、夫婦円満・恋愛成就のシンボルにもなっているようです。

私の地元は

* 兵庫県 *
南あわじ市

魅力をちょっぴり
ご紹介します!



淡路人形浄瑠璃の戎舞

太鼓のリズムに合わせ、戎さまが楽しく舞うこの神事には、おおらかな心を持ち、えびす顔でプラス思考に生きているという幸せの原点が込められています。



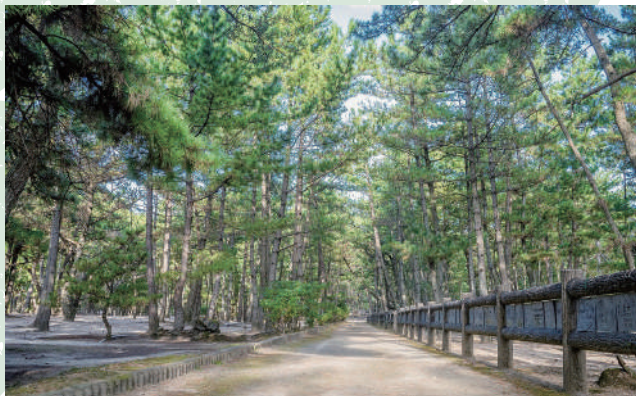
淡路島3年とらふぐのてっさ

通常より1年長く養殖した3年とらふぐは、弾力があり、深みのある味わいが広がります。



南あわじ市の玉ねぎ

淡路島産と書かれた玉ねぎの約9割は南あわじ市産で、その甘さが特徴的です。



慶野松原とプロポーズ街道

慶野松原内のプロポーズ街道には瓦(変わら)ぬ愛を誓ったハート形の瓦が並んでいます。

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
Vitalization
バイタリゼーション
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2025 February | Vol. 160

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



令和7年2月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社



一輪車



宝くじ桜



子宮がん検診車



宝くじは、みんなの暮らしに 役立っています。



救急普及啓発広報車



宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」(冊子)



ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

